

事務事業名		港湾振興推進事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	18 港湾物流ネットワークの構築																											
	基本事業名	01 港湾の整備促進																											
根拠法令				予算科目 会計 01 款 08 項 04 目 01 事業 02																									
所属	部課名	商工港湾部港湾経済課																											
	課長名	佐々木義久																											
	係名	港湾振興係	電話 0192-27-3111																										
	担当者	木村 亮	内線 112																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国、県への要望活動実施、各種港湾関係団体会議出席等により港湾整備促進を図る事業。その事務経費。 主な業務は、①国、県への要望活動実施(要望書の作成、日程調整、実施)、②各種港湾関係団体会議出席。 事業費は、旅費などに支出される。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 国、県への要望活動実施 各種港湾関係団体会議出席 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 国、県への要望活動実施 各種港湾関係団体会議出席	  	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 対国、対県要望活動回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 港湾関係団体会議出席回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 対国、対県要望活動回数	回	イ 港湾関係団体会議出席回数	回	ウ	
		名称	単位							
		ア 対国、対県要望活動回数	回							
		イ 港湾関係団体会議出席回数	回							
ウ										
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 国、県	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 要望先数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 要望先数	箇所	キ		ク		
名称	単位									
カ 要望先数	箇所									
キ										
ク										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地域の要望、意向、熱意を伝えることにより、港湾整備事業が促進される。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 大船渡港湾関係国予算(当初予算)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>シ 大船渡港湾関係県予算(当初予算)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 大船渡港湾関係国予算(当初予算)	千円	シ 大船渡港湾関係県予算(当初予算)	千円	ス		
名称	単位									
サ 大船渡港湾関係国予算(当初予算)	千円									
シ 大船渡港湾関係県予算(当初予算)	千円									
ス										
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 港湾施設の利便性、安全性が高まる。										

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
				単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円				2,000		
			一般財源	千 円	508	750	619	1,169	1,169	1,169
			事業費計 (A)	千 円	508	750	619	3,169	1,169	1,169
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	40	40	40	40	40	40	
		人件費計 (B)	千 円	160	160	160	160	160	160	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	668	910	779	3,329	1,329	1,329	
⑤活動指標		ア	回	5	3	3	2	2	2	
		イ	回	3	6	8	6	6	6	
		ウ								
⑥対象指標		カ	箇所	1	2	2	2	2	2	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	千円	200,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	4,800,000	0	
		シ	千円	159,000	1,316,518	6,154,000	13,517,000	13,517,000	300,000	
		ス								

事務事業ID	0418	事務事業名	港湾振興推進事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
開始時期は不明だが、大船渡港の整備は、港湾管理者である岩手県と直轄工事として行う国の分担で実施されるため、国、県への要望活動によって事業推進を図る必要があった。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
国、県の公共事業抑制が進められる中、港湾事業費も例外ではなく、全国的に縮小傾向にある。大船渡港湾においては、継続事業であり、大規模事業評価でも継続とされたことなどから、一定の予算は確保できていると考えている。平成21年2月には、永浜地区岸壁(-13m)が完成したが、県事業である工業用地造成にはまだ時間がかかることが予想され、国、県からは今後の展望が示されていない。 そのような状況下で、東日本大震災の影響により造成地が沈下し、嵩上げ復旧工事が必要になったことや、瓦礫の二次処理場所となった経緯(平成25年度終了)があり、事業に支障が生じている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
市民はじめ関係者からは、早期に岸壁を復旧、整備するとともに、工業用地造成による企業立地を図り産業振興と雇用の増大を要望されている。また、現在休止となっている国際貿易コンテナ定期航路の再開により、物流圏域の経済、産業の復興が期待されている。 漁業者からは、湾内の水質保全対策を引き続き実施するよう要望がある。			

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	港湾整備は、当市が進める物流ネットワークの構築に不可欠なことから、今後も継続して要望活動を実施し、事業の推進を図らなければならない。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	港湾整備は、産業振興や雇用拡大など市勢発展に資する重要な事業であり、推進を図る必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	事業を実施する国、県の担当部局ごとに要望内容を精査し、効果的に実施している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	整備促進を図るため、今後も適切な手段を用い、時期を捉えて、国等への要望を強めていくことにより、成果の向上も期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	県内、東北地区、全国の自治体が要望活動をする中、当市が廃止・休止ということは自治体間の競争から退くこととなり、後退となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	できるものはすでに他の事業と連携して実施している。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	国、県の公共事業抑制下、先進的な取り組みへの予算の重点配分が進められるなか、大船渡港の整備の促進を図るためには、地域の要望、意向、熱意を伝えることは不可欠であり、事業費を削減することにより、成果の低下を招く。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	要望活動や会議出席など実効性を見極めながら、最小限の業務時間で対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	産業振興、雇用拡大など公共の福祉に資するものである。

事務事業ID	0418	事務事業名	港湾振興推進事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 会議出席については、実効性を見極め適切な執行に努めた。 東日本大震災により港湾施設が大きな被害を受け、施設復旧に向け要望活動を行い、一定の成果を上げたものと考えられる。 経済、産業の復興には施設の早期復旧が求められることから、さらなる要望活動を行っていかねばならない。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 被災した港湾施設の早期復旧に向け、要望活動を進めていく。 併せて横浜・山口地区の整備促進が図られるよう要望活動を進めていく。 今後も横浜・山口地区の整備促進について、貨物の増加とあわせ推進していく必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 適切な手段を用い、時期を捉え、より効果的な要望活動等に努める。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	港湾経済課長	佐々木義久

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 港湾整備促進のための国、県への要望活動等は適切に行われている。																					
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 震災復興後を見据え、今後も港湾整備促進が図られるよう継続して事業を実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 政策推進会議等での指摘事項
